

宮城県支部

「宮城県の環境ビジネス創出に向けた現状と課題」に関する調査研究

20 世紀の大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から持続可能な社会形成に向けた循環型社会の構築が不可欠な時代となり、資源の有効活用や廃棄物の発生抑制など地球規模の課題となっている。このような背景から新たな産業も生まれ、環境ビジネスとして拡大している。宮城県内中小企業でも環境をキーワードにした新たな事業を展開している企業や起業家がいる。環境ビジネス創業に挑戦している県内中小企業にヒアリングを行い、その現状と課題の調査分析を行った。

第 1 章は、地球的規模で環境問題が取り上げられているなかで、日本でも環境問題が顕在化している現状とそれに伴う法的整備状況の記載である。また、環境ビジネスと社会環境の動向。環境ビジネスの今後の市場規模の拡大見込み、さらに宮城県の環境ビジネス創出に向けた支援策の記述である。

第 2 章では、環境ビジネス創出の背景となる廃棄物の発生状況や再生資源の有効利用の現状を明らかにし、その分野で事業を展開している県内企業の事例を取り上げている。『生ごみの堆肥化および家畜の糞尿処理』、『廃プラスチック処理』、『容器包装処理』、『水処理・土壌環境』、『廃棄物系バイオマス処理』、『建設廃棄物』の 6 つのテーマを通じて、環境ビジネス創出に向けた現状と課題を分析している。また、この分析結果から新たにこの分野への進出を計画する事業者へのアドバイスを行っている。

第 3 章では、新事業の可能性評価法について紹介している。新製品の開発や新分野進出時にその事業内容の評価を行い、事業継続や撤退などの意思決定を行う時の判断すべき必要事項をまとめた。この事業化可能性評価法は、3 つの項目から構成されている。企業の全体像、事業の魅力度、事業の適社度から構成され、企業の基本事項の評価、新製品や新事業の魅力の評価、企業の資金力・技術力・マーケティング力・設備能力・人的能力等の評価を行って、可能性の評価を行う。今回の調査では、この評価法を用いた事例企業の具体的な評価は行わなかったが、評価項目に沿った事例企業への解決策の提案を行っている。

第 4 章では、これらを総合して、環境ビジネス創出に向けて、本調査研究結果のまとめとなる提言をまとめた。「地域に密着した『地産地消』のしくみ作り」、「産学官ネットワークの活用」、「法規制等のタイミングをビジネスチャンスに生かすこと」、「差別化技術やノウハウを生かせる分野の選択」、「循環システムの確立」、「専門家やコーディネーターの活用」、「環境ビジネスへの行政の支援」について提言している。

本報告書は、6 名のメンバーが約半年間、12 回の会合を重ね、7 企業へのヒアリングを実施してまとめた調査・研究報告結果であり、添付資料を含め合計 86 頁の報告書である。